

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

978

ファミリーサポートセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費(子育て支援課)		
	中事業	ファミリーサポートセンター事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成14年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	坂井 正二 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図る。		地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、病児の預かりや夜間の預かり等、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図るため、地域において子供の預かりの援助を行いたい者(提供会員)と援助を受けたい者(依頼会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の運営を行う。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		ファミリー・サポート・センターの運営業務@委託先: NPO法人きのくに子どもNPO	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,713	8,713	8,639	8,639	8,693	8,750	8,866	0	8,866	0
伸び率(%)	1.4%	1.4%	△0.8%	△0.8%	0.6%	1.3%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,436	1,596	1,439	1,519	1,370	1,450	2,819	0	2,819
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,436	1,596	1,439	1,519	1,370	1,450	2,819	0	2,819
国庫支出金	2,904	2,903	2,879	2,879	2,897	2,897	2,955	0	0	0
県支出金	2,904	2,903	2,879	2,879	2,897	2,897	2,955	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,905	2,907	2,881	2,881	2,899	2,956	2,956	0	8,866	0
所要人数(人)	正規職員	0.18	0.20	0.18	0.19	0.17	0.18	0.35	0.00	0.35
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 8,253千円 傷害保険料 440千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
会員数		人	目標値	1500	1500	1500	1600	1600
			実績値	1471	1569	1597		
			達成度(%)	96.8%	93.3%	106.47%	%	%
利用件数		件	目標値	5000	5000	4000	3000	3000
			実績値	2694	2594	2648		
			達成度(%)	53.8%	51.88%	66.20%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	依頼会員のニーズも多様となっており、提供会員の質の向上も含め、ファミリー・サポート・センターのスタッフの調整力の充実が必要。
見直し・改善内容	会員数は増えており、事業の周知がなされてきていると考えるが、働く女性の子育て環境の充実のひとつの手段となるよう、更なる周知が必要と考える。 また、令和元年10月からスタートする幼児教育の無償化の対象事業であるため、その周知とスムーズな調整が課題。